

十分把握されていないこと、他の民間訓練機関と訓練科目が類似しているものがあるとの指摘もある等課題も多い。

このため、私のしごと館やアビリティガーデンといった所管施設に係るさらなる市場化テストや民間委託の導入、職業能力開発施設における訓練科目の不断の見直し等により、事業の一層のスリム化・効率化を図ることが適当である。

また、人件費の総額やその割合を抑制することが適当である。

このような取組により、年間の交付金額を大幅に圧縮することが適当である。

さらに、中期目標・中期計画を、上記の点を踏まえ、前倒しで見直すことを検討すべきであり、交付金額の圧縮に当たっては、中期計画における削減目標に向け、可能な限り前倒しで進めることが適当である。

#### ○ 独立行政法人労働政策研究・研修機構に対する交付金

交付金で実施する事業については、概ね中期目標・中期計画に沿って実施されており、一定の効果を挙げている。

ただし、人件費のラスパイレス指数が相当程度高いこと、研究成果の活用状況が国民からみて具体的に明らかでない等課題もある。

このため、失業等給付の事業に資するようにするため、雇用福祉事業としての調査研究事業は廃止し、雇用安定事業又は能力開発事業に該当するものに再編・整理することが必要である。

このような取組により、年間の交付金額を引き続き抑制することが適当である。